



原子力産業新聞

2014年1月30日
平成26年(第2704号)
毎週木曜日発行
購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

安全確認し、再稼働と強調

福島復興へ 安倍首相が施政方針

また、安倍首相は、国会に際し、補正予算で具体化につなげる「経済の好循環」の実現が問われているとして、景気回復の実感を全国津々浦々にまで「届けるよう、経済再生、成長戦略の進化に意欲を示した。

原子力発電所の再稼働については、規制委員会が定めた世界で最も厳しい水準の「安全規制」を満たす必要があるとして、

また、安倍首相は、国会に際し、補正予算で具体化につなげる「経済の好循環」の実現が問われているとして、景気回復の実感を全国津々浦々にまで「届けるよう、経済再生、成長戦略の進化に意欲を示した。

原子力発電所の再稼働については、規制委員会が定めた世界で最も厳しい水準の「安全規制」を満たす必要があるとして、

「原発ゼロ」は政策ではない

各党代表質問で

衆議院本会議で二十八日、安倍首相の施政方針演説を受けた各党からの代表質問が始まった。

その中で、民主党代表の海江田万里氏は、エネルギー政策に関して、施政方針演説で示された「原発依存度は可能な限り低減」していく具体的目標と、将来的に「脱原発」を目指すのかなどと尋ねたのに対し、安倍首相は、化石燃料依存度の

二十四日に召集された通常国会で施政方針演説を行った安倍首相は、福島復興の姿を世界に発信することを展覧するともに、福島についても故郷への帰還に向け、除染や健康不安対策の強化に加え、新たな交付金制度の創設により、産業や生活インフラの再生を後押ししていく考えを述べた。

また、安倍首相は、国会に際し、補正予算で具体化につなげる「経済の好循環」の実現が問われているとして、景気回復の実感を全国津々浦々にまで「届けるよう、経済再生、成長戦略の進化に意欲を示した。

原子力発電所の再稼働については、規制委員会が定めた世界で最も厳しい水準の「安全規制」を満たす必要があるとして、

また、安倍首相は、国会に際し、補正予算で具体化につなげる「経済の好循環」の実現が問われているとして、景気回復の実感を全国津々浦々にまで「届けるよう、経済再生、成長戦略の進化に意欲を示した。

原子力発電所の再稼働については、規制委員会が定めた世界で最も厳しい水準の「安全規制」を満たす必要があるとして、

この一週間の出来事

- ・福井県安全委、もんじゅ点検不備で議論(28日)
- ・宮城県が原子力防災訓練実施(29日)
- ・都知事選巡る原子力争点でマスコミ世論調査

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・放射能汚染からの森林再生考えるシンポ(2面)
 - ・世界最大級の超伝導コイルが搬入(2面)
 - ・事故情報アーカイブス、本格化へ(2面)
 - ・災害対応ロボット技術交流会開催(4面)
- ◇海外ニュース
 - ・英政府、プル在庫管理計画で経過報告(3面)
 - ・米韓原子力協定の2年暫定延長が決定(3面)
 - ・フランパンビル3で压力容器設置が完了(3面)

CELEBRATING 40 YEARS!

WMSymposium

REGISTER NOW!

EDUCATION & OPPORTUNITY IN WASTE MANAGEMENT

MARCH 2 - 6, 2014
AT THE PHOENIX CONVENTION CENTER

CONNECT ON A GLOBAL LEVEL

This is the premier international conference for the management of radioactive material and related topics. Don't miss this opportunity to exchange ideas, technical information and solutions with nuclear waste industry attendees from more than 35 countries. Visit wmsym.org for conference registration and details.



MR. KAZUHIRO SUZUKI
Executive Director of IRID

MARCH 3, 2014
Keynote Luncheon Speaker

Suzuki entered TEPCO (Tokyo Electric Power Company Co., Inc) in 1977, and was involved in the management of operation at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant. He participated in the improvement of reliability of nuclear fuel and technological development of nuclear fuel cycle at the TEPCO head office.

WMSYM.ORG
A NON-PROFIT ORGANIZATION

需給の現状を述べ、「予断を許さぬ状況」と緊張感を示した。

電気事業連合会の八木誠会長は、二十四日の定例記者会見で、福島第一事故の汚染水問題克服に向けた業界全体の支援、原子力発電の早期再稼働実現を、今年の課題として掲げ、電力需給や事業収支の厳しい状況から、「事業活動を軌道に戻す」ことを目標に、まい進するなど今年の抱負を述べた。

八木会長は、最近の電力を巡る動きとして、国内全原子力発電所が運転を停止し、現在、七社十六フランパンが新規制基準に係る適合性の審査中にあることをあげた上で、火力燃料費の負担増、料金値上げの実施や、期間の長期化に伴う富貴流出、産業競争力の低下、温室効果ガス排出量の増大などを憂慮し、低廉で良質な電力安定供給の使命を果たすため、原子力発電を引き続き活用していく考えを示した。

「重要電源」大変に意義

原子力発電 電事連会長が会見で見解

八木会長は、最近の電力を巡る動きとして、国内全原子力発電所が運転を停止し、現在、七社十六フランパンが新規制基準に係る適合性の審査中にあることをあげた上で、火力燃料費の負担増、料金値上げの実施や、期間の長期化に伴う富貴流出、産業競争力の低下、温室効果ガス排出量の増大などを憂慮し、低廉で良質な電力安定供給の使命を果たすため、原子力発電を引き続き活用していく考えを示した。

また、エネルギー基本計画に関しては、先般、経済産業省より示された素案に原子力発電が「基盤となる重要なベース電源」として引き続き活用、原子燃料サイクルも「着実に推進する」などと明確化されたことを大変意義があるとした上で、四

十年を超えるプラントを含め、安全が確認された既設炉を有効活用し、新増設・リプレース、燃料再確認した。また、核兵器の全面的な廃絶に向けた共通のコミットメントを両者は確認し、安倍首相が、CTBTの早期発効の重要性を強調したのに対し、シン首相は、一方的かつ自主的な核爆発実験モラトリアムに対するインドのコミットメントを改めて表明するなどした。

茂木経産相、UAEで意見交換

原子力計画など

茂木敏充経済産業相は十九日、アラブ首長国連邦を訪問し、同国アブジの要人と会談

「政府が長期目標と更に説明を」

除染の線量数値

環境省は二十四日、国際原子力機関(IAEA)がまとめた福島第一原子力発電所事故にもなる除染活動への助言などをまとめた最終報告書を公表した。昨年十月にIAEAから十三名の専門家が発見された放射能汚染物質の調査を実施したが、全ての日本産品で問題が発見されなかったことから規制を解除したものの、

豪政府、農水産品の輸入規制解除の検査実施で問題なく

農林水産省は二十四日、東京電力福島第一原子力発電所の事故の後、オーストラリア政府が実施していた日本産の農水産品の輸入規制を二十三日付で解除した、と発表した。同国内で千四百回を超える放射性物質の検査を実施したが、全ての日本産品で問題が発見されなかったことから規制を解除したものの、